



2009年7月22日(水)

報道関係者各位

笹川平和財団

## 【ミクロネシア・サミット報告】 ミクロネシア3国コストガード構想が具体化に 向けて前進

ミクロネシア3国(マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国)の首脳は、7月16日～17日にマーシャル諸島共和国・マジュロで開催された第9回ミクロネシア・サミットにおいて、昨年11月のサミットに引き続き、笹川平和財団(SPF)が進めるミクロネシア3国コストガード(海上保安庁)設立構想に関する支持を表明しました。

各国の首脳が署名したサミットのコミュニケ(Eneko Communique)の中では、1)3ヶ国の首脳は、SPFが海上保安機能向上に向けて尽力していることを評価する、2)本構想の具体的な枠組みを検討するために、SPFが2009年末までにミクロネシア3国、米国・豪州・日本の政府関係者、日本財団グループおよび有識者から構成される国際会議を開催することを歓迎する、旨の言及がなされています。

このコミュニケを受けて、ミクロネシア3国コストガード設立構想は、具体化に向けて大きく前進したと言えます。今後SPFは、次の段階である国際会議の開催に向けて本格的な準備を進めてゆきます。

《ミクロネシア3国コストガード設立構想とは》  
ミクロネシア3国は、約600万平方キロにおよぶ領海と排他的経済水域(EEZ)を有し、その面積は米豪に次ぐ世界第3位に相当します。しかしその広大な海域に比して、人口18万人、国土は1400平方キロに過ぎないため、自力で海洋の適切な管理を行うことは容易ではなく、島嶼国間での連携や周辺国との協力が不可欠といえます。SPFは2008年5月より域内の海上保安機能向上に向けて本格的に始動し、現在に至るまでに、ミクロネシア3国および周辺国政府との協議・調整、対象3ヶ国への日米合同調査団の派遣等を実施しています。

【本リリースに関するお問い合わせ】  
特定基金事業室笹川太平洋島嶼国基金  
担当：世古将人 ([seko@spf.or.jp](mailto:seko@spf.or.jp))

電話 (03) 6229-5450 Fax (03) 6229-5473